

耐震補強工事への補助金は、令和7年度まで  
今こそ、あなたの家も耐震補強を！

対象：昭和56年5月以前に建てられた木造住宅



Youtube公開中

耐震補強工事に対する補助金上限額 (令和5年4月現在)

	市町名	担当課	電話番号	補助金上限額・割増額 (万円)		
				一般世帯	高齢者世帯 割増※1	在宅避難 割増※2
あ	熱海市	まちづくり課	0557-86-6423	100万円	+20万円	+15万円
い	伊豆市	都市計画課	0558-83-5206	100	+20	+15
	伊豆の国市	危機管理課	055-948-1482	100	+20	+15
	伊東市	建築住宅課	0557-32-1763	100	+20	+15
	磐田市	建築住宅課	0538-37-4899	65	+25	+15
お	御前崎市	都市政策課	0537-29-8732	100	+20	+15
	小山町	都市整備課	0550-76-6137	100	+20	+15
か	掛川市	都市政策課	0537-21-1152	100	+20	+15
	河津町	建設課	0558-34-1952	100	+20	
	川根本町	建設課	0547-56-2227	100	+20	
	函南町	都市計画課	055-979-8117	100	+20	+15
き	菊川市	都市計画課	0537-35-0957	100	+20	+15
こ	湖西市	建築住宅課	053-576-4549	100	+20	+15
	御殿場市	建築住宅課	0550-82-4224	100	+20	+15
し	静岡市	建築指導課	054-221-1124	100		+15
	島田市	建築住宅課	0547-36-7184	90	+20	+15
	清水町	都市計画課	055-981-8225	100	+20	+15
	下田市	建設課	0558-22-2219	100	+20	+30
す	裾野市	都市計画課	055-995-1856	100	+20	+15
な	長泉町	建設計画課	055-989-5520	100	+20	+15
に	西伊豆町	産業建設課	0558-55-0212	100	+20	+15
ぬ	沼津市	まちづくり指導課	055-934-4762	100	+20	+15
は	浜松市	建築行政課	053-457-2473	100	+20	+15
ひ	東伊豆町	建設整備課	0557-95-6303	100	+20	+15
ふ	袋井市	都市計画課	0538-44-3123	100	+20	+15
	藤枝市	建築住宅課	054-643-3481	100	+20	+15
	富士市	建築土地対策課	0545-55-2791	100	+20	+15
	富士宮市	建築住宅課	0544-22-1229	100	+20	+15
ま	牧之原市	都市住宅課	0548-53-2633	100	+20	+15
	松崎町	産業建設課	0558-42-3965	100	+20	+15
み	三島市	住宅政策課	055-983-2644	100	+20	+15
	南伊豆町	地域整備課	0558-62-6277	100	+20	
も	森町	定住推進課	0538-85-6321	120	+20	+15
や	焼津市	建築住宅課	054-626-2169	100	+20	+15
よ	吉田町	都市環境課	0548-33-2161	100	+20	+15

ご存じですか？

無料の  
耐震診断は  
令和6年度  
で終了します。

- 対象：昭和56年5月以前に建てられた木造住宅
- 耐震補強工事には補助金がでます(令和7年度まで)
- ※詳しくは中面をご覧ください

※平成28年熊本地震で倒壊した住宅



お問い合わせ  
静岡県くらし・環境部建築安全推進課(054-221-3320)  
又は各市町建築担当課まで

詳細はこちら

静岡県  
木造住宅耐震補強  
ITナビゲーション



耐震ナビ 検索

※1 65歳以上の者のみが居住するもの等の要件を満たす場合は、割増が適用されます

※2 評点が1.2以上となる耐震補強工事を実施するもの等の要件を満たす場合は、割増が適用されます。

# 耐震診断は**無料**。耐震補強工事には**補助金**がでます。

(対象は昭和56年5月以前の木造住宅)

安心な住まいへの道

※令和6年度まで!

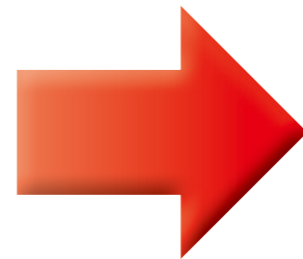
診断は電話 **1本**で



専門家の  
無料耐震診断

市町が派遣する  
専門家による  
耐震診断を無料  
で受けられます。

市町の窓口で電話で申し  
込みください。  
(裏面の担当窓口参照)



※令和7年度まで!

補助金が **100万円**～(高齢者のみ世帯等 **120万円**～)



補強計画の作成



耐震補強工事



工事箇所、工事費を検討して、補強計画を作成します。  
補強計画に基づき、耐震補強工事を実施します。

【補助額】

一般世帯 . . . 100万円～  
高齢者のみ世帯等 . . . 120万円～

※一般的な市町の補助額を記載しています。  
一部の市町については記載の補助額を下回る場合がありますので、  
詳細は、市町担当課までお問い合わせください。

※補助金交付決定前に、設計等に着手すると交付金が  
もらえないので、ご注意ください。



耐震補強工事で、  
税制の特例が受けられます。

○所得税(令和5年12月まで)  
基準額の10%控除  
(限度額25万円)

○固定資産税(令和6年3月まで)  
税額の1/2減額(1年間)

※税制の特例を受けるためには、市町  
等で発行する証明書が必要です。  
※期限のある特例措置ですが、今後延  
長される場合があります。

※金額、各種制度はいずれも令和5年4月現在

## 耐震補強工事費用について

### 壁の補強

●筋かいによる補強



筋かい(斜めに設置した木材)により、横揺れに強い壁に補強します。各部材の接合部は専用の金物で補強します。

●構造用合板による補強



壁に構造用合板(強度の強い板材)を貼り、横揺れに強い壁に補強します。長さ50mmの釘を15cm間隔に土台、柱、間柱、梁(胴差)に打ち付けます。

〈参考価格〉

筋かい、構造用合板とも  
室内 **8～15万円/ヶ所**  
押入内 **6～9万円/ヶ所**  
外部 **10～20万円/ヶ所**  
(通常の仕上げ材料を含みます)  
通常、補強箇所が多くなると1ヶ所当たりの単価は、安くなります。

### 基礎の補修

〈参考価格〉**1～2万円/ヶ所**



既存の基礎にひび割れがある場合に、エポキシ樹脂を注入して補修します。この場合、基礎は元の強度以上に強くなることはありません。

ポイント

※地盤ごと基礎が沈下して、ひび割れが生じている場合は基礎を打ち増すほうが適切です。

### 基礎の補強



〈参考価格〉**2.5～3万円/m**

既存の基礎の外側または内側に鉄筋コンクリート基礎を打ち増します。

### 耐震補強工事例



耐震補強概要  
耐力壁(筋かい)の設置と屋根の葺き替えを行いました。

建物概要  
階数 2階建  
1階 約75㎡  
2階 約35㎡  
建築年 昭和51年(1976)

工事費		
内容	金額	備考
仮設工事	73,000	
耐力壁の補強	442,000	6ヶ所
屋根の葺き替え	629,000	58㎡
設備工事	96,000	
消費税(10%)	124,000	
<b>工事費計</b>	<b>1,364,000</b>	(設計費別途)

※この費用は目安であり、家の状態等により異なります。

